

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	シルバー人材センター事業	会計名称	一般会計			担当課	長寿介護課		
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1300		所属長名	野間美幸	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	池田誠	
法令根拠等	伊予市シルバー人材センター事業費補助金交付要綱						【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						実施期間	【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進のため、高齢者の働く意欲に応じた就労の場を確保する。								
事業の対象	概ね 60 歳以上の高齢者			事業の目的	高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者が意欲と能力に応じた社会参加を促すとともに、短期的な就業を希望する高齢者に就労の機会を提供する。				
事業の内容(整備内容)	高齢者の就業機会の確保と雇用の安定を図るため、当該事業を担う伊予市シルバー人材センターに対し補助する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	会員数、受注件数も昨年度より増加した。引き続き、会員の確保を継続する必要がある。				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績		
直接事業費	8,850	8,850	0	0	0	8,850	会員数 受注件数 契約金額	人 件 千円	164 1182 72613	180 1300 73000	177 680 39740	186 1109 74857		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0								
一般財源	8,850	8,850	0	0	0	8,850								
職員の人工(にんく)数	0.00	0.02				0.02								
1人工当たりの人物費単価	7,841	7,794				7,794								
※直接事業費+人物費	8,850	9,006				9,006								
主な実施主体	委託	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金											
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計				
成果指標	指標	就業延人数	単位	人	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	44,000			
	指標設定の考え方	高齢者の就労機会の状況を表す。	区分年度		目標	16000	16000	16000	16000	16000	16000			
	指標で表せない効果	高齢者の能力を生かした就労による社会参加活動への理解と活用	実績		14128	14353								
			→											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		昨年度からのコロナ禍の影響も懸念されたが、今年度は、会員数・受注件数・契約金額も増加に転じている。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	会員募集のチラシの配布等、会員数の増加に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	草刈り・剪定の受注が多いが、時期が重なり、依頼を受けれない場合がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢化の進展に対応するため、高齢者の意欲と能力に応じた社会参加や就労の機会を確保することは、今後ますます必要となってくる。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	引き続き啓発を行い、事業の周知を図り、会員数、受注数の増につなげる必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <p>働く意欲のある高齢者に対し就労と社会参加の機会を提供する事業において、法人の運営方法や長期化するコロナ禍の影響に加え、インボイスやフリーランス新法により特定受託事業者として個別手続き等が新たに発生し大きな負担となる事が懸念されるため、引き続き状況把握に努めるとともに、会員の引き留めや受注の確保に努める。</p> <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性 <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>さらに重点化する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>現状のまま継続する。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>見直しの上、継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。									
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。									
		<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。									
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。									
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。									